

たものが、アセアン諸国の方にあるのではないかと感じるわけです。

そういったいら立ちみたいなものがだんだん高じてきて、今度のマレーシアのマハティール首相の対日批判みたいな形になって出てきたのではないかと感じられるわけです。

もう一つ細かい話ですが言わせていただきますと、先ほど布施さんが、実際はわれわれは何も知らないのではないかというコメントをちょっとおっしゃいましたが、確かにそうだと思います。

たとえば、マレーシアからいらっしゃっているアーマットさん。先ほどからアルビーさん、アルビーさんとおっしゃっておられますけれども、アルビーさんはアーマットさんのお父さんの名前です、アーマットさんはアーマットさんとお呼びするのがマレーシアの呼び方でございます。

そういう細かいことを一つ一つ取り上げているときりがありませんが、大局的にいろいろなことを論じられるのも結構ですし、もっと現地に溶け込まなければいけないのではないかという話もありまして、私も確かにそう思いますけれども、たとえば、イスラムの社会にわれわれが溶け込むのは非常に難しいことです。指でつまんで食事をするのは、私も何回も経験していますし、観念的にそういうことはできますけれども、日本人が考えている程度の溶け込み方では、本当に溶け込んでいないのではないかという感じがします。

ですから今日のシンポジウムでも、話を伺っていると、私の知っているのはマレーシアだけですが、現実のマレーシアの民衆が感じている日本というものははっきり言わせていただくと、少しおくらしているのではないかという感じがいたしました。

これについて、日本側のパネリストの方にコメントしていただければありがたいと思います。

布施 大変貴重なご意見をありがとうございました。ご質問者にご指摘を感謝するとともに、アーマットさんにお詫びいたします。これから遅まきながら、アーマットさんとお呼びすることにいたします。

萩原 専門家として現地に1年半おられた経験から、今のご意見は非常によくわかりま

す。しかしそれは、あなたのご経験から出た、ある局面のご意見だという感じがいたしました。

経済協力は大きく分けても、オフィシャルな政府ベースの協力と民間の協力があって、それぞれに一長一短があるわけです。したがって、それをどう補い合うかということが、たえず考えなければならないし、工夫しなければならない問題です。

日本の民間ベースの場合は、原則としてそこにソロバンがあるということは、やっぱり否定できないと思うのです。ソロバンを全く無視して、人道的にやって損失を出したら、その人は帰ってきてから、首がつながらなくてもやむを得ない側面がどうしてもある。ただ、これは程度問題ですから、行き過ぎれば問題になるということでしょう。

特に問題になるのは、いまマレーシアの建築業界で見られるように、「いけるぞ！」というので、ドーッと日本の各社が殺到する。それに類する現象があっちこちにあるわけですね。これは本当に知恵がないと思うんですけども、知恵がないのか、それを見逃したら厳しい競争の中では生存に関するのか。

たとえば、シンガポールでも、アジアの金融市場で流通するドルが二百何十億ドルあるとなると、日本の都銀が軒並みあそこへ集中して進出したということがありました。そういうふうになりますと、これは限度を超えて問題になるのはやむを得ないだろうと思います。と同時に、それらを補う役割ももってオフィシャルなベースの経済協力があるわけですね。

ところがそのオフィシャルなものが、ご承知のように今まで日本はいろいろと条件がよくなかった。だからできるだけ贈与をふやそう、GEも改善しようとして一生懸命やっているわけですけども、財政困難が来ると5年間で倍増という公約もちょっと怪しくなってきたというような側面がある。そして更に机上で考えた案だけでいくと、今おっしゃるように特に地方に行った場合に、その地方の実態とそぐわない欠点も出てくる。だからそれをどういうふうに補おうかという問題にぶつかる。

私、このように問題が顕微鏡に出てくることは、避けられないのではないかと思うんです。これは、決してあきらめるという意味ではございません。ただ先ほど来お話に出ているように、短期的に考えるのではなくて長期的に考えるということと、もう一つは、貿易は2国間だけでやるわけではないのですから、広域的に考えることが必要だ。そういう視点の中で、一つひとつ具体策を出していくよりしょうがな

いのではないかということです。

その中には、今ご指摘のような点も間違いなくあると思いますので、そういう面も取り入れながらやっていく。私もずいぶん歩きましたけれども、認識が本当に十分かといえば、正直いって自信はございません。

しかし、いま申し上げたように諸々の要素を積み上げながら、一つひとつ改善のステップをやっていく。それでもなお必ず欠点が出てくる。そうしたら、すぐに次の改善に取り組むという積み重ねしかなかったのではないかという気がいたします。

布施 どうもありがとうございました。

いま事務局の方から、これでそろそろというお話だったので、せっかく手を上げていただいておりますので、どうぞご質問ください。

場内から 私もJICAから派遣されて、2年ほどマレーシアにおりました。その間マレーシアの工科大学で、天文学と測量についての講義を待ちました。その間二、三の国際的な会議に出席させていただきましたので、そのときの印象やきょう伺った印象などから感じていることですが……。

一言で申しますと、現在の発展途上国がいつ発展国になるのかという問題です。たとえば技術移転やハイテクノロジーのトランスファーとかいろいろ問題もありますが、たとえばある技術についてアメリカがAという技術を開発した。それを、ワークショップなりシンポジウムでトレーニングをします。その技術については、国に戻ってこなせるかもしれませんが、そのときにはすでにドイツでさらにBというものができているかもしれない。それを習って、帰ってきてできたときには、今度は日本でCというものを出している。

こういう状態で、常にトランスファーとかハイテクを追いかけているだけでは、現在の発展途上国がいつ本当の発展国になれるのだろうか。

先ほどのフォーマットさんのお話から、マハティール首相はすでにそのことにお気づきであるということもわかって、私も大変安心したわけですが、この点を……今の途上国が本当の発展国に、これはすべての面において世界のトップクラスになれるというわけではございませんが、それぞれの国が独自のものを持った、そ

の面においては世界のトップであるというようになってほしいと。

私もマレーシアに行って最初の講義のときに、「ぼくはたまたま天文と測量の講義に来たけれども、10年後にはお前たちが日本に来て講義をするようになってほしい」と言いました。私は、今でもその気持ちに変わりございませんけれども、その点をアセアンのパネリストの方々はどうお考えか、お伺いしたいと思います。

ワラン このシンポジウムで先程発言されました新沼博士や他の日本のの方々にお会いできたことは光栄です。その方々と話しをしていて気付いたのですが、皆さんは流暢なマレーシア語を話されるばかりではなく、われわれマレーシア人と同じ考え方をされています。萩原氏の発言によれば、その方々がマレーシアに滞在された経験を持っているためであるとのこと。後かに、日本人全てにマレーシアのことで知らうことは日本をマレーシアにつなぎ止めてもしない限り不可能なことです。同じ理由で、アルビーさんが先程言った通り、マスメディアの重要な役割としては日本人にマレーシアのことを学んでもらうという役割があるということです。

たとえば、自民党本部の火事の例ですが、中曽根首相へのインタビューを含むニュースがトップ・ニュースになりましたし、インタビューが英語に吹替られていたのでマレーシア国民も自民党本部の放火事件や中曽根首相の談話等のことが判るわけ。このようにして我々は日本のことを学びますが、その他の方法もいろいろあります。例えば今回が私にとって初めての来日ですが、新宿界隈についてかなり知っています。

再度申し上げますが、これがマスメディアの役割として、マレーシアでは例えそれが両国の民間企業間の小さな貿易契約であっても日本とマレーシア間の協力としての記事になり経済欄や第一面に掲載されます。そのほか新聞には「旅行記」のような欄があって、日本への旅行から戻った人が日本のことについて記事を書いたりします。ですから私も日本に来る以前からディズニーランドや近く開催される科学博覧会について知っていたわけです。このことがはっきり判る日本人はマレーシアに何年も住んだことのある日本人だけで、だからこそ先程も申し上げた通り、我々と意見が一致するわけです。一方、その経験のない日本人、例えば私がジャーナリストとして話しをしたことがある日本人は非常に奇妙な質問をしたりします。一例を挙げれば、マレーシアでは何人のジャーナリストが刑務所に入れられているかと

の質問がありました。質問した人は、マレーシアではジャーナリストが政府批判を
すると刑務所行きになると考えていたわけですが、マレーシアには保安法などもあり
ますが、ある意味ではジャーナリストが自分の意見を主張することも政府を批判す
ることも自由です。多分、諸外国からの報告等のせいでマレーシアの報道は抑圧さ
れており、文化や心について書くだけで決して政府批判をしないとされているの
かもしれませんが、それは誤りです。

それでは、どうすればもっと同じ考えに至ることができるのか、どうすればマレ
ーシアの本当の姿を日本に伝えることができるかという点について私に考えられる
のは新聞、テレビ、ラジオを利用するという方法だけです。ただ、先程アルビーさん
が言及しているように、未だそのための勇気が不足しています。

日本での5日間、私はテレビのチャンネルを回し続けており、その中にはCN
-NTVも含まれています。しかし、今までの所、12あるチャンネルのどこを回し
てもマレーシアの名前が出てきたことは一度もありませんでした。一方、マレーシ
アにおいては日本は一種の共通話題であり、小錦、釜本といった人も有名です。私
達マレーシア人はたいへんなモーター・ファンでもありますので、1965年頃
には長谷川、元橋のようなレーサーの名前も非常に有名でした。しかし、日本での事
情は全く逆のようです。

私は日本人がマレーシアの全てについて理解すべきであると申しているのではな
く、日本人がマレーシアについて知る必要のある部分、例えばクアラルンプールや
他の地方のことなどだけでも理解するようになれば、お互いのギャップは相当埋め
られると思います。そしてその理解をするためには必ずしもマレーシアに滞在する
必要はないと思います。現に、私の場合も、今迄日本に来たことはありませんが、
既に日本についての知識はかなり持っていたわけですが、再三申し上げますが、マレ
ーシアのことを日本人に伝えるためには新聞とマスコミがその重要な役割を果たす必
要があるということです。

場内から 質問ではないのですが、民間の立場から一言述べさせていただきます。

私ども貿易業界に携わっている者にとりまして、コマーシャル・ベースの話と経
済協力というODAとの接点は非常にむずかしい問題で、まだまだ努力は足りない
とは思いますが、それなりに努力はしているつもりです。

たとえば、タイとの貿易アンバランスの問題にしましても、ここ十何年言い尽くされてきていることなのです。毎年のようにタイからは輸出促進ミッションが来て、また、日本からも輸入促進を派遣して、何とかアンバランスを是正しようという努力はしていますが、何せ向こうから輸出していただくものが1次産品・農産物主体であることで、なおかつ日本の農産物市場の問題もあり、なかなか日本のマーケットのニーズに合致しないという苦勞がありまして、十年一日のごとき経過を繰り返しています。

そうはいいまして、タバコの葉やタビオカとか砂糖、あるいは鉱産物も、チェンマイの山奥までホタル石をとりにおわれわれの仲間も行っております。それから、日本の市場がだんだん高級化してきたので、近ごろは中国から野菜を空輸しています。タイからもオクラを空輸してみたり、そういう努力はしております。ただ、なかなか日本のマーケットに合致したものをうまく作り出していただけない。もちろん現地と一緒にやる努力もしていますけれども、そこまでなかなかいかないというのが実情なので、その辺をよくご理解いただきたいと思います。

それから、ODAに対する商社の取り組みが非常に傲慢じゃないかというようなご指摘もありましたが、それはまさに萩原さんがご指摘になったようなつらいところで、自分の任期中に完成するかしないかわからないようなプロジェクトを、東南アジアやアフリカの山奥でじみちに進めている人たちもいるわけです。会社における個人の進退といいますが、評価をかけてまでも情熱を燃やしてやっている人たちもいるわけです。各商社とも、経済協力室ないしは経済協力課ができたのが、比較的新しいここ数年来のことで、外務省からはいつも日本の経済力協力の精神に協力する態度が、まだ不十分であるというおしかりを受けていますが、商社なりに今やろうという努力はしているつもりでございます。その辺のところをごしんしゃくいただいて、もう少し齎予をいただきたいと思います。

場内から 私は、まる4年間マレーシアのジョフォルパルーのマライKMで、JICAの専門家として働いておりました。職業訓練校における勤務は別としまして、マラヘッドクォーターの要請を日本の皆様に伝えてもらいたいということ承ってやってまいりました。

ジョフォルパルーにも約30社以上の、日本とマレーシアのジョイント・ベンチ

ャーがございますが、その技術の内容はどうしても低く、エレクトロニクスの部品メーカーでも、日本の本社の7割ぐらいです。それから、錫メッキ工場——日本の大きな鉄工業社——でも、最終の目標が、日本の本社の約40%です。

そういう事実がだんだん知られまして、どうして本当の技術のノウハウを教えてくれないかと、マレイ人の間に非常な不満が起きています。それでマラヘッドクォーターから私の方に直接まいりまして、友人だとか知人の間で、中高年層で技術を持った人がマレーシアに来て、骨を埋める覚悟で働いてくれないかという要請がありました。

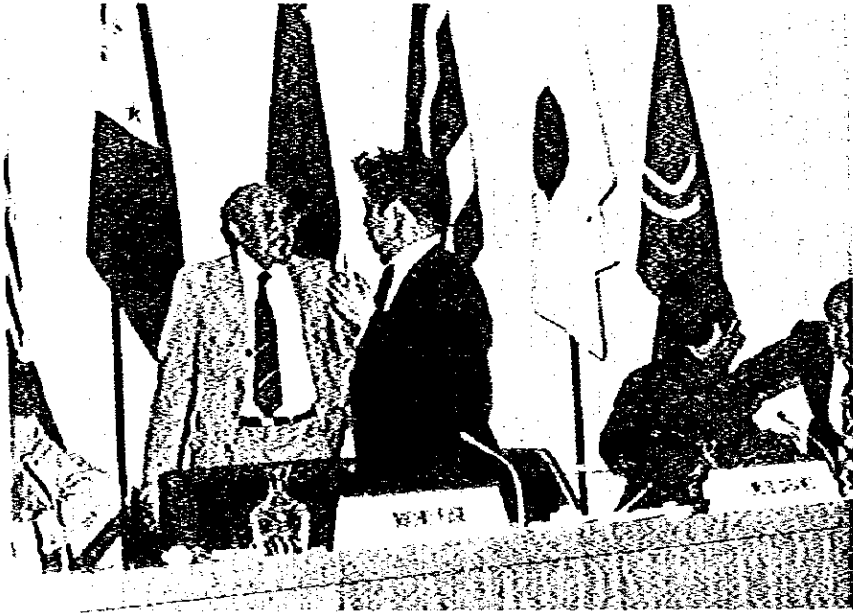
それで、帰ってきまして方々にそれを伝えているのです。本当のノウハウを教えてくれということに対して、私の前にいた会社では、たとえばパテントが200万円の場合、ノウハウ料はその100倍、2億と非常に高いもので、ノウハウというものは、絶対とっていいほど教えないものだということを申しました。

事実、アメリカとマレーシアのジョイント・ベンチャー、イタリアとマレーシアのジョイント・ベンチャーでは、派遣された技術者が、ノウハウを教えているかどうかを監視しているわけです。

そういうことで、マレーシア政府としては、何とかノウハウを伝えてもらいたいという切実な要求があります。私どものような中高年層は、日本内地ではリタイヤしまして、年金ですとか会社の年金をもらって生活上困らないという人で、ある程度技術に堪能な技術者は、マレーシアに骨を埋める覚悟でやってきてくれないかという要請です。そういうことが事実ですから、ジャーナリストも、日本のその関係の方も、そういう人々を派遣するために、またそういう人たちを奨励するようにキャンペーンをしていただきたいとお願いして、一つの提案をいたします。

ま と め

日本経済新聞社論説副主幹
布施道夫



布施 まとめということで、私見をまじえて、あるいは私見を中心に、最後に一言しゃべらせていただきます。

午前中の報告を基にして、午後かなりの時間にわたりましてパネルディスカッションをやり、さらにフロアーの皆様方から、ご質問なりご意見なりをちょうだいしたわけです。それを通じて思うところは、要するにもっとお互いに理解しなければいけない、もっと知らなくてはいけないという一語に尽きるような気がするのです。そのためには、私たちジャーナリストの役割りというか機能も非常に重要であり、われわれ日本側のジャーナリストもアセアン側のジャーナリストにも、大いに努力していただかなければいけないし、私自身も努力しなくてはいけないと思っています。

その相互理解をさらに深めていく上で、ジュフリさんを初めたくさんの方から、積極的な提案をいただきました。これはそれぞれに傾聴に値するものだと思います。

そういう言い方をしますと、アルビーさんが最初にご指摘になったように、日本は問題を本当に克服するのではなくて、一時しのぎのためにこういうトークとかシンポジウムを設けて、それで言いつ放しに終るのではないかというお小言もいただくことになるかもしれません。しかし、ここでは「そのために何をしよう」「あれをすべきだ」「われわれは何をするか」という結論は出ませんけれども、われわれはジャーナリストですから、書くなりしゃべるなりして、今後の、そうした発展を期待したいと思います。

同時に、人間づくりということが非常に大事なことだということが、この討論の中でもはっきりしてまいりました。特に、経済協力の中で教育を受け、あるいは訓練された人が十分に生かされていないことが指摘されました。これは、やはり大きな問題だろうと思います。

民間企業の協力の場合は、利潤動機と申しますか、もうからなくてはやらないのだという話です。だから政府ベースでは、それを補完するような形で、利潤から離れて協力をすべきだという意見もありました。しかし、そういう政府の協力といえども、やはり効率を上げないとだめだと思います。政府ベースの協力も、われわれ国民の税金で賄われているわけで、もうける必要はないかもしれないけれども、なるべく少しのお金で、できるだけ多くの効果を上げていくという視点は、見落と

すべきではないと思います。

そういう点でも、お隣のカバネスさんがおっしゃったように、経済開発と人づくりの調和を図るといいますから、調整を図っていく努力は、いろいろな形で今後進めていく必要があるということで、意見が一致したのではないかと思います。

それから経済協力そのもの、あるいは経済関係の中に占める経済協力の位階づけというか、役割りという点については、午後のセクションの最初に、フロアーからご不満というか、ご注文がついているので、もっと論議を深めていきたいと申し上げました。

その点で、オーディエンスの皆さん方の満足がいくほどはできなかったのではないかと、私自身恐れます。しかし、後の質問の中でかなり興味ある問題が、あるいはご提案が提起されましたので、それで私自身は、少し教われたような気持ちであります。

しかし、これについて一言述べさせていただきますと、一つは、協力をすればいいんだというだけではなくて、経済協力、技術移転、投資を経済関係全体の中で考えていかなければいけない。

その場合には、貿易との関係は無視できないと思います。タイにしてもマレーシアにしても、それぞれご出席のパネリストなりパーティシパントの方から日本側は鋭く問いかけられましたけれども、貿易のアンバランスは多国間で論議すればいいんだ、あるいは、日本の市場は特殊だからもっと勉強をしていくということだけでは、済まされない問題であることは確かだと思います。

しかし、事実はやっぱり事実として見ざるを得ない。現にこのアジア地域は、よく言われますように、おこがましいけれども日本が先進国、次いで韓国、台湾、香港—台湾、香港を国として勘定すると中国にしかられますけれども一などの中進国が追いかけ、それをアセアン—いま6カ国になりましたが、そのなかのシンガポールは中進国になっている——5カ国が追いかけてきているという段階です。

いま中進国の立場に達している国々がここまできたのは、日本のいろいろな形で経済協力、あるいはプラント輸出、資本財の供与が大きな役割りを果たしてきたことは確かだと思います。

その結果として、そういう国々が対日貿易でバランスがとれない。どうしても赤字になる。ご承知のように日本も、戦後そういう過程を経てきたのです。しかし、

そういう中進国もいずれは工業品の貿易収支を大きく黒字にし、高い経済成長を誇って、先進国にキャッチ・アップしようとしているわけです。

そういう事実を見れば、いまは工業化のために対日貿易収支がある程度赤字にならざるを得ない。日本からそういう資本財を必ずしも買う必要はないわけですが、やはり品質とか性能とか価格とか、あるいは地理的距離を考えると、やはり日本の資本財で工業化を進めざるを得ない。そうすると、ある程度日本に売れるものができるまでは、貿易収支は赤字にならざるを得ないだろうというわけです。

日本の市場というものは、因政さんがおっしゃったように、なかなか入りにくい市場である。日本というの、ワン・セット自給主義といいます、一緒に水平分業できるような工業国がなかったとか、あるいは1億2,000万もの人口を抱えて、ワン・セット自給主義を維持できるだけの国内市場を持っていたとか、いろいろ理由はございます。その理由をあまり言うと、また言い訳だということになるかもしれませんが、それは事実です。

しかし日本は、いま初めて周りに中進国ができて、さらにそれから何年かのちには、どんどん中進国化してくる。そしていずれは、同じような先進国になるアセアンの国々を抱えて、初めてそこからインパクトを受けていくことになるだろうと思います。このインパクト自体が、日本の産業構造を水平分業化していく、重要な役割を果たすものだろうと思うのです。それを、ただ指をくわえて待っていればいいというものではありませんが、そういう環境にあるということも考える必要がある、アセアン側に考えていただく必要があろうと思います。

しかし、タイやマレーシアの方々がおっしゃったように、日本がもっと市場を開放する必要はあると思います。

その市場開放にしても、ご指摘のように、まずアメリカを満足させるような回答を出す、それからヨーロッパ、三番目にアジアというか発展途上国という段取りでやるのはよくないと、外から見ているとそう思えるのです。現状ではそう思えて仕方がないだろうと思いますよ。そういう姿勢は、積極的にこれから改めていく必要は多いにあるだろうと思います。

同僚のアセアンのパネリストの方から、このシンポジウムではリコメンディションを出すのかというご質問がありました。「いや、そういうものはやらない」と言いましたら「いわばブレンス・ストーミングだな」というお答えが返ってきました。

実際、かなりの程度そうだったと思います。しかし、私はブレーストーミングでいいじゃないか、こういう機会がもっとたくさんあってしかるべきではないかと思っています。

そういう意味で私には、恐らく私たち全部にとってこのシンポジウムが大変いい機会だったと思いますし、これからJICAを初めとして、日本が経済協力を進めていく上でも、非常に有意義な会合であったと思います。

主催をして下さったJICAの皆さん方にお礼を申し上げますとともに、同僚の皆さん方もご苦労様でした。

これで、私のまとめを終わらせていただきます。ありがとうございました。

閉会式

閉会の辞

国際協力事業団
理事 中平 立



本日は、国際協力事業団設立10周年を記念いたしましてシンポジウムを行いましたところ、多数の皆様にご出席いただきまして、かつ朝9時半から、もう6時を越えましたので8時間半でございますが、長い時間にわたりまして熱心にご討議いただきまして、どうもありがとうございました。パネリストの方の貴重なご報告、ご討議ありがとうございました。

特にアセアンから来られましたパネリストと、あと5人のジャーナリストからは、視点の違った貴重なご意見、ご示唆をいただきまして、本当にどうもありがとうございました。先ほどから話が出ておりますように、日本のプレスでは、アセアンのカバレッジがあまりないものですから、こういう機会に貴重なご意見をいただきましたことは、本当に有意義だったと思います。どうもありがとうございました。

4日ほど前でございますが、大阪で「国際交流のあり方」というパネルディスカッションに、パネリストとして出席しまして、諸外国の文化的背景を理解することが、国際交流の出発点であるという意見を述べた記憶がございますが、はからずも本日も、文化的な理解ということは非常に重要だというご意見が出まして、わが意を得ている次第でございます。

JICAは第二の10年間に入りつつあるわけです。皆様は異議がないと思いますが、相互依存の国際情勢におきまして、開発途上国が発展するということが、世界の平和および安定に資するということが、だれも異議ないところでございます。

そういう意味から、日本政府およびその一翼といたしまして、国際協力事業団も今後引き続き、経済技術協力の増進に努力してまいりたいと考えていますので、皆様方のご支援とご協力をお願いする次第でございます。

これで最後といっても、決して軽視しているというわけではございませんが、本日のシンポジウムを有意義ならしめた最大の理由の一つといたしまして、あそこにおられます同時通訳の方々に深く感謝する次第です。

これをもちまして、本日のシンポジウムを終わらせていただきます。皆さんどうもありがとうございました。

国際協力事業団設立10周年記念シンポジウムプログラム

明日のアセアンと日本

—— 人通り、国通り、心のふれあい ——

昭和59年10月11日 (外務省国際会議場)

- | | | |
|----------------|--|-----------------------|
| 1. 開会式 | | (9 : 30 ~ 10 : 00) |
| 開会の挨拶 | 外務政務次官 北川石松 | |
| 挨拶 | 国際協力事業団総裁 有田圭輔 | |
| 2. パネリスト紹介 | | (10 : 00 ~ 10 : 05) |
| 3. 報 告 | | |
| 第 一 部 | Mr. Fikri Jufri
テンボ紙副編集長 (インドネシア) | (10 : 05 ~ 10 : 25) |
| | 中尾光昭
毎日新聞社論説委員 | (10 : 25 ~ 10 : 35) |
| | Mr. Ahmad R. Arbee
ベルナマ通信社編集長 (マレーシア) | (10 : 35 ~ 10 : 55) |
| | (休 息) | |
| 第 二 部 | Mr. Loreto Cabanes
ブリティン・フッダイ経済担当副編集長 (フィリピン) | (11 : 10 ~ 11 : 30) |
| | 国政恒裕
読売新聞社論説委員 | (11 : 30 ~ 11 : 40) |
| | Mr. Teo Han Wue
ストレーツ・タイムズ紙編集委員 (シンガポール) | (11 : 40 ~ 12 : 00) |
| | 鈴木沙雄
朝日新聞社論説委員 | (12 : 00 ~ 12 : 10) |
| | Mr. Alongkorn Ponlaboot
ネウナー紙経済部長 (タイ) | (12 : 10 ~ 12 : 30) |
| | (休 息) | |
| 4. パネルディスカッション | | |
| 報告の総括 | コーディネーター
石橋通夫 日本経済新聞社論説副主幹 | (14 : 00 ~ 14 : 15) |
| 討 議 | 各パネリスト | (14 : 15 ~ 16 : 00) |
| | (休 息) | |
| 質 問 | (一般参加者からの質問) | (16 : 15 ~ 16 : 45) |
| ま と め | コーディネーター
石橋通夫 日本経済新聞社論説副主幹 | (16 : 45 ~ 16 : 55) |
| 5. 閉会式 | | (16 : 55 ~ 17 : 00) |
| 閉会の辞 | 国際協力事業団理事 中平 立 | |

(司 会) 国際協力事業団企画部長 柴内伸介

国際協力事業団設立10周年記念シンポジウム

◆ パネリスト・プロフィール ◆

◀ コーディネーター ▶



布 旗 通 夫 (ふせ ともお) 氏

1929年生れ。1952年東京大学法学部卒。日本経済新聞社、インド・イギリス・西独。担当員内閣部長を経て、1975年より日本経済新聞社取締役。兼えて、1983年より財経政策委員会委員長

◀ アセアン諸国 ▶

◀ 日 本 ▶



Fikri Jufri (インドネシア)

1926年生れ。1952年インドネシア大学経済学専攻。1972年スタンフォード大学ジャーナリズムコース修了。KAMI DAILY紙、PEDEMAN DAILY 紙編集長を経て、1975年より TENGO 紙編集長



国 政 恒 裕 (くにまさ つねひろ) 氏

1926年生れ。1951年東京大学法学部卒。読売新聞ワシントン特派員を経て経済要員長。GK経済要員。1961年より読売新聞社編集委員。(著書)「世界経済要員」大友書店発行



Ahmad Rejal Arbee (マレーシア)

1927年生れ。1950年マレー人学卒。ストレートタイム誌記者。ジャバハラ特派員を経て1961年より BEENANA 週刊編集長に就いて、1962年よりアジア・人権・経済ニュース編集委員兼執筆者



鈴 木 涉 雄 (すずき すなお) 氏

1928年生れ。1950年東京大学法学部卒。朝日新聞、朝日ジャーナル編集長。平和問題調査会研究員を経て1975年から朝日新聞社編集委員。(著書)「世界の政治社会—調査を境目の分析(1) G.ヘンダーソン著」上野実業出版会



Lerefo D. Cabanes (フィリピン)

1925年生れ。1952年フィリピン大学法学部卒。BUSINESS DAY 記者を経て BULLETIN TODAY 紙記者兼編集長



中 尾 光 昭 (なのお ひろあき) 氏

1927年生れ。1950年一橋大学卒。毎日新聞ワシントン特派員。経済要員を経て、1974年より毎日新聞社編集委員。この間1975年より1982年までワシントン支局長(著書)「外交交渉のなかで—日本を揺さぶる」学芸堂



Teo Han Wue (シンガポール)

1928年生れ。マサチューセッツ大学法学部卒。マサチューセッツ CSOW MAGAZINE 編集員を経て現在 STRAITS TIMES 編集委員



萩 原 宏 平 (はぎわら こうへい) 氏

1927年生れ。1951年東京大学法学部卒。NHK外国記者団長。外信部長。政治部長。アジア総局長を経て、1977年より編集委員(著書)「奥と光」



Alongkorn Poolsabot (タイ)

1928年生れ。1952年タイマサーク大学法学部卒。SIANG-PHANGCHON 紙、BANKANG 紙編集委員を経て、1974年より NAEANA NEWSPAPER 紙編集長に就いて、現在ニュース編集委員兼執筆者



古 野 雅 美 (ふるの まさみ) 氏

1929年生れ。1952年中央大学法学部卒。大友通関人職業院経済要員を経て、1961年より大友通関編集委員兼編集委員。兼えて1964年よりアジア農業ジャーナリスト協会執行委員(著書)「日本の食糧」編集ダイナミック社

(五十番順)

参 考 資 料

I 我が国の政府開発援助

1. ASEAN全体

- (1) 我が国のASEANに対する資金の流れ
- (2) 我が国のASEANに対する政府開発援助

2. 国別実績

- (1) インドネシア
- (2) マレーシア
- (3) フィリピン
- (4) シンガポール
- (5) タ イ

3. JICA事業形態別実績 (ASEAN)

- (1) インドネシア
- (2) マレーシア
- (3) フィリピン
- (4) シンガポール
- (5) タ イ

II 我が国とASEAN諸国との貿易

1. ASEANと先進工業諸国との貿易
2. 我が国の対ASEAN輸出入額援助
3. 我が国とASEAN諸国との貿易の推移

III ASEAN各国に対する投資

1. インドネシア
2. マレーシア
3. フィリピン
4. シンガポール
5. タ イ

我が国の政府開発援助

1. ASEAN全体（ブルネイを除く）

(1) 我が国のASEANに対する<資金の流れ>全体（支出総額ベース）

（単位：百万ドル）

	1977	1978	1979	1980	1981
インドネシア	3485	6463	1434	5413	23838
フィリピン	1221	1609	3315	2626	2976
タイ	720	2287	3387	2747	4177
マレーシア	160	2116	2092	1673	725
シンガポール	982	982	2858	1215	3098
二国間の<資金の流れ> 全体に占める割合	15.1	18.4	20.4	26.3	36.3

但し<資金の流れ>は、ODA（政府開発援助）、OOF（その他政府資金）及びPF（民間資金）より成る。

(2) 我が国のASEANに対する政府開発援助（支出総額ベース）

（単位：百万ドル、%）

	1977	1978	1979	1980	1981	1982
インドネシア	148.4	227.6	226.9	350.0	299.80	294.6
フィリピン	30.6	66.5	89.2	94.4	210.1	136.4
タイ	51.8	103.8	179.9	189.6	214.5	170.3
マレーシア	29.4	48.0	74.6	65.6	64.7	75.3
シンガポール	8.8	3.6	1.5	3.8	10.6	7.6
計	269.0	449.5	572.1	703.4	799.7	684.2
二国間ODA に占める割合	29.9	29.4	29.8	35.9	35.4	28.9

2 国別実績

(1) インドネシア

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

年	給 与			政府貸付	合 計
	無償資金	技術協力	計		
77	81(92) [%]	161(109) [%]	242(102) [%]	1242(187) [%]	1484(165) [%]
78	143(88)	250(113)	393(103)	1883(164)	2276(149)
79	199(63)	237(98)	436(78)	1833(135)	2269(118)
80	265(71)	327(118)	592(91)	2908(222)	3500(179)
81	151(35)	373(99)	524(65)	2474(171)	2998(133)
82	195(47)	372(95)	567(70)	2379(152)	2946(124)

()内は、我が国二国間ODA全体に占める割合

(2) マレーシア

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

年	給 与			政府貸付	合 計
	無償資金	技術協力	計		
77	— (—) [%]	5.3(3.6) [%]	5.3(2.3) [%]	24.1(3.6) [%]	29.4(3.3) [%]
78	2.9(1.8)	7.7(3.5)	10.6(2.8)	37.4(3.3)	48.0(3.1)
79	0.1(0.0)	9.9(4.1)	10.0(1.8)	64.6(4.7)	74.6(3.9)
80	0.1(0.0)	12.6(4.5)	12.7(1.9)	52.9(4.0)	65.6(3.3)
81	0.3(0.1)	15.0(4.0)	15.3(1.9)	49.4(3.4)	64.7(2.9)
82	1.1(0.3)	15.5(3.9)	16.6(2.1)	58.7(3.8)	75.3(3.2)

(3) フィリピン

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	関 与			政府貸付	合 計
	無償資金	技術協力	計		
77	2.7(3.1%)	11.1(7.3%)	13.8(5.8%)	16.8(5.5%)	30.6(3.4%)
78	9.8(6.0)	15.4(7.0)	25.2(6.6)	41.3(3.6)	66.5(4.3)
79	14.3(4.5)	17.7(7.3)	31.9(5.7)	57.3(4.2)	89.2(4.6)
80	17.9(4.8)	17.8(6.4)	35.7(5.5)	58.7(4.5)	94.4(4.8)
81	23.3(5.4)	21.7(5.7)	45.0(5.6)	165.1(11.4)	210.1(9.3)
82	22.1(5.4)	23.0(5.9)	45.1(5.6)	91.3(5.8)	136.4(5.8)

(4) シンガポール

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	関 与			政府貸付	合 計
	無償資金	技術協力	計		
77	— (—)	2.1(1.1)	2.1(0.9)	6.7(1.0)	8.8(1.0)
78	— (—)	4.2(1.9)	4.2(1.1)	△0.6(△0.1)	3.6(0.2)
79	— (—)	5.5(2.3)	5.5(1.0)	△1.0(△0.3)	1.5(0.1)
80	0.1(0.0)	6.0(2.2)	6.0(2.2)	△2.3(△0.2)	3.8(0.2)
81	0.1(0.0)	8.8(2.3)	8.9(1.1)	1.7(0.1)	10.6(0.5)
82	0.3(0.0)	7.0(1.9)	7.3(0.9)	0.3(0.02)	7.6(0.3)

(5) タ イ

(支出総額ベース、単位、単位：百万ドル)

(単位：百万ドル)

暦年	類 与			政府貸付	合 計
	無償資金	技術協力	計		
77	42(47)	11.1 (7.5)	15.3(6.5)	36.5(2.5)	51.8 (5.8)
78	61(38)	20.0 (9.0)	26.1(6.8)	77.6(6.8)	103.8 (6.8)
79	229(7.2)	20.1 (8.3)	43.0(7.7)	136.9(10.1)	179.9 (9.4)
80	440(11.8)	26.2 (9.4)	70.2(10.8)	119.3(9.1)	189.6 (9.7)
81	50.1(11.7)	32.2 (8.5)	82.6(10.2)	131.9(11.0)	214.5 (9.5)
82	33.7(8.2)	27.5 (7.0)	61.2(7.6)	109.1(7.0)	170.3 (7.2)

3. JICA事業形態別実績

(1) インドネシア

単位：千円(上段)
千ドル(下段)

	昭和29年～ 昭和54年度 累計	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	累 計
研修員受入	3,121,954	571,344	569,119	639,003	702,570	5,603,990
(研修員受入数)	11,546	2,519	2,581	2,568	2,958	22,172
専門家派遣(1)	(3,488)	(317)	(318)	(353)	(352)	(4,828)
専門家派遣(1)	7,774,993	1,822,505	2,011,255	2,217,690	2,660,232	16,486,675
(専門家派遣人数)	2,9615	8,036	9,120	8,903	11,200	66,876
(専門家派遣人数)	(1,065)	(164)	(186)	(160)	(209)	(1,784)
調査団派遣	9,534,578	2,177,088	2,006,967	3,019,218	2,647,372	19,385,223
(調査団派遣人数)	37,440	9,600	9,101	12,123	11,146	79,410
(調査団派遣人数)	(25,29)	(500)	(650)	(714)	(587)	(4,980)
供与機材	5,549,071	1,362,264	1,364,658	1,598,828	1,070,139	10,944,960
協力隊派遣	20,888	6,007	6,188	6,420	4,506	44,009
協力隊派遣	-	970	3,656	-	71,597	76,223
(協力隊派遣人数)	-	4	17	-	301	322
その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(協力隊派遣人数)	323,883	107,931	125,887	146,153	134,164	838,018
その他	1,312	476	571	587	565	3,511
計	26,304,479	6,042,102	6,081,542	7,620,892	7,286,074	53,335,089
	100,801	26,642	27,578	30,603	30,676	216,300

注：交換レート
 : 1954年 1971年 1972年 1973年 1974年 1975年 1976年 1977年 1978年 1979年 1980年 1981年 1982年 1983年 1984年
 : 1974年 1975年 1976年 1977年 1978年 1979年 1980年 1981年 1982年 1983年 1984年
 : 1077 1077 1077 1077 1077 1077 1077 1077 1077 1077 1077 1077 1077 1077
 : 1980 1980 1980 1980 1980 1980 1980 1980 1980 1980 1980 1980 1980 1980
 : 1983 1983 1983 1983 1983 1983 1983 1983 1983 1983 1983 1983 1983 1983
 : 222,679 222,679 222,679 222,679 222,679 222,679 222,679 222,679 222,679 222,679 222,679 222,679 222,679 222,679

(1) プロシメクト方式技術協力を含む
 (2) プロシメクト方式技術協力を含まず

(2) マレージア

単位：千円（上段）
千ドル（下段）

	昭和29年～ 昭和34年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	累 計
研 修 員 受 入	1,288,402	268,881	274,430	298,861	719,140	2849,714
（研修員受入数）	4,791	1,186	1,244	1,200	3,028	11,449
	(1,329)	(140)	(134)	(177)	(357)	(2,137)
専 門 家 派 遣 数 (1)	1,357,551	299,642	414,584	599,084	690,737	3361,598
	5,308	1,321	1,880	2,406	2,908	13,823
	(208)	(36)	(40)	(50)	(44)	(378)
調 査 員 派 遣 数	240,347	940,855	1,209,474	1,625,593	1,191,740	7,371,149
	9,998	4,148	5,484	6,527	5,017	31,174
	(644)	(205)	(243)	(318)	(223)	(1,633)
（調査員派遣人数）	1,262,537	233,326	307,699	253,731	245,935	2323,228
	4,864	1,117	1,895	1,019	1,035	9,430
協 力 隊 派 遣 数	1,440,113	233,665	277,022	273,356	303,893	2528,049
	5,167	1,030	1,256	1,098	1,280	9,831
	(385)	(44)	(32)	(28)	(39)	(528)
（協力隊派遣人数）	849,253	39,174	428,991	607,944	449,011	2726,931
そ の 他	361	173	195	244	189	(1,162)
計	7,837,015	2,035,543	2,526,108	3,111,419	3,196,346	18,706,431
	30,489	8,976	11,454	12,694	13,457	76,870

注：交換レート
 : 1954-1971 ¥360.00/US\$ 1972 ¥308.00/US\$ 1973 ¥272.84/US\$
 1974 ¥291.49/US\$ 1975 ¥297.04/US\$ 1976 ¥296.50/US\$
 1977 ¥268.51/US\$ 1978 ¥210.47/US\$ 1979 ¥219.17/US\$
 1980 ¥226.79/US\$ 1981 ¥220.53/US\$ 1982 ¥249.05/US\$
 1983 ¥237.52/US\$

- (1) プロジェクト方式技術協力を含む
 (2) プロジェクト方式技術協力を除く

(3) フィリピン

単位：千円（上段）
千ドル（下段）

	昭和29年～ 昭和34年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	累 計
研 修 員 受 入	220,9620	327,716	381,086	456,024	494,460	3,868,906
(研修員受入数)	8,252 (2358)	1,445 (190)	1,728 (222)	1,831 (241)	2,082 (271)	15,338 (3,282)
専 門 家 派 遣 (1)	251,7368	626,544	764,563	921,702	1,127,587	5,957,764
(専門家派遣人数)	9,638 (479)	2763 (81)	3,467 (91)	3,701 (71)	4,748 (115)	24,317 (837)
調 査 団 派 遣	490,8026	1,519,442	2,147,567	1,950,789	2,287,102	12,812,926
(調査団派遣人数)	19,343 (1,417)	6,663 (343)	9,738 (456)	7,833 (506)	9,629 (485)	53,206 (3,207)
供 与 機 材 (2)	3,423,129	471,560	543,568	637,066	1,083,039	6,160,362
(協力隊派遣人数)	13,340	2,116	2,465	2,538	4,568	25,047
協 力 隊 派 遣	1,831,852	299,115	298,744	328,676	388,992	3,147,379
(協力隊派遣人数)	6,610 (449)	1,319 (36)	1,355 (35)	1,320 (38)	1,638 (30)	12,242 (588)
そ の 他	188,176	68,920	84,393	96,820	94,627	532,936
	765	304	383	389	398	2,239
計	15,078,171	33,132,97	42,19,921	43,91,077	54,77,807	324,80,273
	57,048	14,610	19,136	17,632	23,063	132,389

注：交換レート : 1954-1971 ¥36000/US\$ 1972 ¥30800/US\$ 1973 ¥27284/US\$

1974 ¥29149/US\$ 1975 ¥29704/US\$ 1976 ¥29630/US\$

1977 ¥26851/US\$ 1978 ¥21047/US\$ 1979 ¥21917/US\$

1980 ¥22679/US\$ 1981 ¥22053/US\$ 1982 ¥24905/US\$

1983 ¥23752/US\$

(1) プロジェクト方式を含む

(2) プロジェクト方式を含む

(4) シンガポール

単位：千円(下段)
千ドル(下段)

	昭和20年～ 昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	累 計
研修員受入	94,4262	203,073	312,803	270,959	316,507	2,047,603
(研修員受入数)	3,628 (863)	895 (93)	1,418 (158)	1,088 (131)	1,332 (181)	8,361 (1,428)
専門家派遣(1)	1,116,043	219,314	342,719	436,310	566,371	2,680,757
(専門家派遣人数)	3,855 (162)	967 (48)	1,554 (38)	1,752 (41)	2,385 (88)	10,513 (377)
調査団派遣	248,436	77,664	89,145	111,943	135,318	662,506
(調査団派遣人数)	1,063 (61)	342 (27)	404 (28)	449 (40)	370 (54)	2,828 (210)
供与機材(2)	810,158	20,533	386,637	47,276	137,536	1,402,140
協力隊派遣	3250	91	1,753	190	579	5,863
(協力隊派遣人数)	—	—	—	—	—	—
その他	24,476	12,191	11,363	14,008	32,181	94,219
	106	54	51	56	134	401
計	3,143,375	532,775	1,142,667	880,495	1,187,913	6,887,225
	11,902	2,349	5,180	3,535	5,000	27,966

注：交換レート
 : 1954—1971 ¥360.00/US\$ 1972 ¥308.00/US\$ 1973 ¥272.84/US\$
 1974 ¥291.49/US\$ 1975 ¥297.04/US\$ 1976 ¥296.50/US\$
 1977 ¥268.51/US\$ 1978 ¥210.47/US\$ 1979 ¥219.17/US\$
 1980 ¥226.79/US\$ 1981 ¥220.53/US\$ 1982 ¥249.05/US\$
 1983 ¥237.52/US\$

- (1) プロジェクト方式を含む
 (2) プロジェクト方式を含む

単位：千円（上段）
千ドル（下段）

	昭和29年～ 昭和34年度 累計	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	累 計
研 究 員 受 入	2,885,805	498,028	599,251	738,367	708,609	5,430,060
（研究員受入数）	10,460 (3,373)	2,196 (284)	2,717 (344)	2,965 (337)	2,984 (432)	21,322 (4,770)
専 門 家 派 遣 ①	5,520,260	1,514,597	1,704,122	1,872,627	1,741,640	12,355,246
（専門家派遣人数）	19,909 (1,070)	6,679 (312)	7,727 (328)	7,519 (262)	7,333 (159)	49,167 (2,131)
調 査 団 派 遣	4,275,869	1,277,555	1,928,535	2,183,634	2,440,108	12,105,701
（調査団派遣人数）	17,369 (1,362)	5,633 (327)	8,745 (550)	8,768 (557)	10,273 (635)	50,788 (3,431)
供 与 機 考	5,938,160	863,414	1,200,210	992,234	1,101,528	10,095,546
協 力 隊 派 遣	2,1383	3,807	5,442	3,984	4,638	39,254
（協力隊派遣人数）	-	-	6,124	38,561	107,392	152,077
そ の 他	1,92814	103,858	128,952	142,332	130,529	698,495
	797	458	585	571	550	2,961
計	18,812,908	4,257,462	5,567,194	5,967,755	6,229,806	40,835,125
	69,918	18,773	23,244	23,962	26,230	164,127

注：交換レート
 : 1954—1971 ¥36000/US\$ 1972 ¥30800/US\$ 1973 ¥27284/US\$
 1974 ¥29149/US\$ 1975 ¥29704/US\$ 1976 ¥29650/US\$
 1977 ¥26851/US\$ 1978 ¥21047/US\$ 1979 ¥21917/US\$
 1980 ¥22679/US\$ 1981 ¥22053/US\$ 1982 ¥24905/US\$
 1983 ¥23752/US\$

① プロジェクト方式を含む
 ② プロジェクト方式のみを含む

II 我が国とASEAN諸国との貿易

1. ASEANと先進工業諸国との貿易

(ブルネイを除く)

IMF・DOT 1982年 金額単位 百万ドル

	対日 本	対米 国	対E C	対加 州	対A Z	対世 界
インドネシア	輸出 10,298 輸入 4,428 合計 14,726 (5.15%)	3,533 2,076 5,609 (1.57%)	903 2,869 3,772 (1.06%)	637 406 1,043 (2.9%)	329 109 438 (1.2%)	20,004 15,647 35,651
マレーシア	輸出 2,463 輸入 3,039 合計 5,502 (2.26%)	1,266 2,141 3,407 (1.40%)	1,703 1,517 3,220 (1.32%)	222 546 768 (2.2%)	40 105 145 (0.6%)	11,789 12,543 24,332
フィリピン	輸出 1,145 輸入 1,645 合計 2,790 (2.11%)	1,581 1,866 3,447 (2.60%)	691 870 1,561 (1.18%)	90 235 345 (2.6%)	5 82 87 (0.7%)	5,010 8,329 13,339
シンガポール	輸出 2,262 輸入 5,044 合計 7,306 (1.49%)	2,612 3,632 6,244 (2.28%)	1,941 2,901 4,842 (0.9%)	828 657 1,485 (3.0%)	314 104 418 (0.6%)	20,787 28,176 48,963
タイ	輸出 955 輸入 2,126 合計 3,081 (0.93%)	864 1,042 1,906 (1.19%)	1,667 953 2,620 (1.64%)	78 183 261 (1.6%)	19 377 56 (0.4%)	7,040 89,40 15,980
ASEAN	輸出 17,123 輸入 16,282 合計 33,405 (2.42%)	9,856 10,757 20,613 (1.49%)	6,905 9,110 16,015 (1.16%)	1,855 2,047 3,902 (2.8%)	707 437 1,144 (0.8%)	64,630 73,335 138,165

()内は全体に占める割合

2. 我が国の対ASEAN輸出入額推移

(ブルネイを除く)

		1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1976～1982年 累 計
日	輸 出 額	6066	6892	8727	9577	13092	15152	14806	74312
	輸 入 額	7751	8963	9988	16148	21339	20888	19382	104459
	収 支	-1685	-2071	-1261	-6571	-8247	-5736	-4576	-30147
本	輸出入合計	13817	15855	18715	25725	34431	36040	34188	178771
	貿易量全体 に占める割合	105%	104%	105%	121%	127%	122%	127%	118%

3. 我が国とASEAN諸国との貿易の推移

(億ドル)

		80年	81年	82年	83年
対世界	貿易額	2703	2953	2709	2733
	輸出	1298	1520	1389	1469
	輸入 (貿易収支)	1405 (-107)	1433 (+87)	1320 (+69)	1264 (+205)
対ASEAN	貿易額 (対世界比)	375 (139%)	392 (133%)	370 (137%)	348 (127%)
	輸出	131	153	150	151
	輸入 (貿易収支)	244 (-113)	239 (-86)	220 (-70)	197 (-46)
内 対インドネシア	貿易額	166	174	163	140
	輸出	35	41	43	36
	輸入 (貿易収支)	132 (-97)	133 (-92)	120 (-77)	104 (-68)
対マレーシア	貿易額	55	54	55	59
	輸出	21	24	25	28
	輸入 (貿易収支)	35 (-14)	30 (-6)	30 (-5)	31 (-3)
対フィリピン	貿易額	36	37	34	30
	輸出	17	19	18	17
	輸入 (貿易収支)	20 (-3)	17 (-2)	16 (-2)	13 (+4)
対シンガポール	貿易額	54	64	62	59
	輸出	39	45	44	44
	輸入 (貿易収支)	15 (+24)	19 (-26)	18 (+26)	15 (+29)
対タイ	貿易額	30	33	29	35
	輸出	19	23	19	25
	輸入 (貿易収支)	11 (+8)	11 (+12)	10 (+9)	10 (+15)
対ブルネイ	貿易額	33	30	27	25
	輸出	1	1	1	1
	輸入	32	29	26	24
	(貿易収支)	(-31)	(-28)	(-25)	(-23)

III ASEAN各国（ブルネイを除く）に対する投資

1. インドネシア

直接投資累計額の内訳（82年末現在）

（単位：100万ドル）

国 別	件数	金額	業 種 名	件数	金額
日 本	208	43437	農 林 水 産 業	150	1,1262
香 港	134	1,1930	鉱 業	10	1,3394
カ ナ ダ	5	8633	製 造 業	500	8,2335
米 国	73	6637	紙 操	69	1,3504
オ ラ ン ダ	43	551.1	化 学	142	2,2124
西 独	21	2950	基 礎 金 属	24	1,8654
フ ィ リ ピ ン	13	2909	金 属 製 品	129	1,4568
英 国	46	2867	建 設	69	1,481
ス イ ス	20	247.1	不 動 産 ・ 運 輸 ・ サ ー ビ ス	82	9301
オーストラリア	35	2268			
そ の 他	213	28160			
合 計	811	11,777.3	合 計	811	11,777.3

注 1. 石油、銀行、保険は除く。

2. 投資認可合計（新規、拡張、増資）から認可取り消し、国内投資へのステータス変更を控除した数字。

（出所）BKPM（投資調整庁）

2. マレーシア

国別投資認可額累計

（単位：100万リンギ）

国 別	1978	1979	国 別	1978	1979
シンガポール	5832	6420	西 独	540	545
日 本	6474	5399	サウジアラビア	—	465
英 国	4160	4199	オ ラ ン ダ	115	336
香 港	2788	2819	ス イ ス	302	315
米 国	2818	1937	バ ハ ナ	201	195
デ ン マ ー ク	672	731	カ ナ ダ	102	177
オーストラリア	588	632	フ ラ ン ス	94	155
イ ン ド	702	553	そ の 他	698	919
			合 計	26086	27597

（出所）マレーシア工業開発庁（MIDA）

3 フィリピン

国別・業種別外資導入状況 (中央銀行認可ベース)

(単位: 100万ドル)

国 別	1981	1982	業 種 別	1981	1982
米 国	920	1077	銀 行 ・ 金 融	278	298
日 本	328	402	製 造 業	961	1,114
香 港	123	131	公 益 事 業	49	—
英 国	73	93	鉱 業	327	476
ス イ ス	58	84	高 業	109	—
カ ナ ダ	48	65	農 林 水 産 業	41	—
ナ ウ ル	40	40	サ ー ビ ス 業	83	—
フ ラ ン ス	40	42	建 設 業	27	—
そ の 他	247	294	そ の 他	1	—
合 計	1877	2228	合 計	1877	2228

(注) 各年末、認可額は70年2月以降の集計
(出所) フィリピン中央銀行よりマニラJ・T・C調べ

4 シンガポール

外国投資残高 (製造業) の内訳 (1980年末)

(単位: 100万シンガポール・ドル)

国 別	金額	構成比%	業 種 別	金額	構成比%
米 国	2215	29.5	食 品 ・ 飲 料	241	3.2
カ ナ ダ	29	0.4	機 械	215	2.9
英 国	1226	16.3	衣 料	151	2.0
オ ラ ン ダ	1218	16.2	皮 革 ・ ゴ ム 製 品	62	0.8
西 独	241	3.2	木 材 ・ コ ル ク 製 品	249	3.3
フ ラ ン ス	38	0.5	紙 ・ 紙 製 品	102	1.4
イ タ リ ア	30	0.4	化 学 工 業 品	122	1.6
デ ン マ ー ク	23	0.3	そ の 他 化 学 製 品	173	2.3
そ の 他 欧 州	176	2.3	石 油 ・ 石 油 製 品	3,160	42.0
日 本	1,185	15.8	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	98	1.3
そ の 他 ア ジ ア	1,139	15.1	非 金 属 鉱 物 製 品	125	1.7
			卑 金 属 製 品	60	0.8
			金 属 製 品	261	3.5
			機 械	562	7.5
			電 気 機 械 ・ 製 品	1,212	16.1
			輸 送 機 器	339	4.5
			精 密 機 械	314	4.2
			そ の 他 製 品	74	1.0
合 計	7,520	100.0	合 計	7,520	100.0

(出所) 国別はジェトロ推計
業種別はEDB

5. タイ

投資残高の内訳<国別>

(単位: 100万バーツ)

国別・地域	1980	1981	1982
日本	1,564	1,620	1,678
台湾	644	670	702
米国	578	609	644
香港	353	367	383
英国	265	295	334
マレーシア	159	168	174
インド	89	105	118
西独	110	114	120
スイス	95	102	108
オランダ	95	98	103
シンガポール	65	73	95
フランス	62	66	70
その他	598	658	730
合計	4,677	4,945	5,259

(出所) BOI, Investment Report by Countries.

